

入 札 公 告 （建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 9 月 7 日

支出負担行為担当官

北海道開発局網走開発建設部長 佐藤 善文

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発網走第15号

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 一般国道39号 美幌町 高野中央
橋上部工事

（電子入札及び電子契約対象案件）

(3) 工事場所 北海道網走郡美幌町

(4) 工事内容 本工事は、一般国道39号端野高
野道路事業の一環として高野中央橋上部工事
を行うものである。

工事延長：L＝290.0 m（S P＝22, 160. 000

～S P＝22, 450. 000）、橋梁延長：L＝

187. 7 m、橋梁形式：4 径間連続鋼少数鈹桁

橋、工場製作工：W≒524 t、合成床版：N
＝一式、橋架付属物工：N＝一式、架設工法：
クレーン＋ベント架設（参考）

- (5) 工期 工事の開始から 994 日間（但し、令和 9 年 3 月 2 日（工事着手期限）までに工事を開始すること）
- (6) 使用する主要な資機材 鋼材
- (7) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事

である。

- (10) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時V E方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。ただし、入札時V E方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
- (11) 本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
- (12) 本工事において、中間前金払に代わり、既

済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

- (13) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料及び一次審査に関する資料（以下「資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者（以下「非選抜者」という。）による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

- (14) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

- (15) 総価契約単価合意方式の適用

ア 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意する

ものとする。

イ 本方式の実施方式としては、

(ア) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。（イ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

(イ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

エ その他本方式の実施手続は、「総価契約
単価合意方式実施要領」及び「総価契約単
価合意方式実施要領の解説」によるものと
する。

- (16) 本工事は、B I M／C I M適用工事（発注
者指定型）である。
- (17) 本工事は、現場経験の少ない技術者の技術
力向上を図るため、主任技術者又は監理技術
者を専任で補助する技術者（以下「専任補助
者」という。）を配置する場合に、主任技術
者又は監理技術者の能力等に代えて専任補助
者の能力等を評価対象とする試行対象工事で
ある。
- (18) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費
の補正の試行対象工事である。
- (19) 本工事は、受注者の発案による施工手順の
工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を
推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対
象工事である。
- (20) 本工事は、建設キャリアアップシステム活

用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

- (21) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。
- (22) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (23) 本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。
- (24) 本工事は、受注者の発案によるインフラ分野のA I 活用に資する取組を推進する「北海道インフラ分野のA I 活用」試行対象工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする経常建設共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 北海道開発局における工事区分「鋼橋上部」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこ

と。

- (4) 平成23年度以降に、次の要件を満たす工事の元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

ア 単体及び経常建設共同企業体の代表者については、平成23年度以降に完成した下記(ア)～(ウ)の全ての要件を満たす製作及び架設工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る）。

(ア) 道路橋（A活荷重又はTL-20以上）

または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

(イ) 橋梁形式が単純鈑桁橋を除く鋼橋で

あること。ただし、単純鋼床版鈑桁橋は施工実績としてよい。

(ウ) 最大支間長が25m以上であること。

ただし、上記(ア)～(ウ)は同一工事であ

ること。

なお、下記についても製作及び架設工事の実績を有するものとみなす。

- ・ 同一橋梁で製作と架設が分離発注された工事を同一者が受注した場合。

- ・ 橋梁形式が同様なセパレート橋で製作と架設が分離発注された場合において、一方の製作工事と他方の架設工事を同一者が受注した場合。

- ・ 橋梁形式が同様な連続している橋梁で製作と架設が分離発注された場合において、一方の製作工事と他方の架設工事を同一者が受注した場合。

イ 経常建設共同企業体の代表者以外の構成員については、平成23年度以降に上記アの(ア)～(イ)の要件を満たす製作及び架設工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る）。

ただし、上記アの(ア)～(イ)は同一工事であること。

なお、下記についても製作及び架設工事の実績を有するものとみなす。

- ・同一橋梁で製作と架設が分離発注された工事を同一者が受注した場合。

- ・橋梁形式が同様なセパレート橋で製作と架設が分離発注された場合において、一方の製作工事と他方の架設工事を同一者が受注した場合。

- ・橋梁形式が同様な連続している橋梁で製作と架設が分離発注された場合において、一方の製作工事と他方の架設工事を同一者が受注した場合。

なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外で

の施工実績により参加する場合、網走開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

- (5) 本工事に係る施工計画が適正であること。

この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別添図面及び別添仕様書に参考として示した図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

- (6) 配置予定技術者の資格等は下記ア～ウの要件による。

ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の国家資格を有する者であり、現地での作業期間に専任で配置できること。現地の作業期間は、令和10年4月1日～令和11年10月24日までを予定している。

ただし、経常建設共同企業体の場合は、

構成員のいずれか1社が上記の資格を有する者を配置することとし、その他の構成員については、2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

イ 平成23年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記(4)アに掲げる要件を満たす橋梁架設工事を元請として施工した経験を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体の代表者以外の構成員については、平成23年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記(4)イに掲げる要件を満たす橋梁架設工事を元請として施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る。）。

なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合

計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者資格者講習会修了証を有する者であること。

- (7) 専任補助者を配置する場合、専任補助者は、上記(6)ア～ウに示す基準を満たす者であることとする。また、上記(4)で示す、監理（主任）技術者の競争参加資格上の同種工事实績の要件については、平成23年度以降に完成した鋼橋上部工の架設工事に従事した経験を有し、工事規模、橋梁形式及び最大支間長は問わないこととする。

専任補助者は、担当技術者において専任とするが、現場代理人を兼務することができる。ただし、他工事との兼務は認めない。また、やむを得ない事由がある場合を除き、工事途中での交代は認めない。

- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指

名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け
北開局工第1号）に基づく指名停止を受けて
いないこと。

- (9) 本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。
- (13) 「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

3 総合評価に関する事項

- (1) 落札方式

ア 入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、(ア)から(ウ)の要件に該当する者のうち、3(2)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

(ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定する。

(2) 段階的選抜方式による総合評価の方法

ア 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高

点を62点とする。

イ 提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100 点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、一次審査 0 ～25点、二次審査 0 ～35点の範囲で「加算点」を与える。

ウ 一次審査については、上記 2 の条件をすべて満たす者のうち、次の評価項目について評価基準に従って評価点を与え、審査評価点合計の上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）を選抜する。

一次審査の評価項目

(ア) 技術提案（一次）

鋼橋の耐久性向上を図ることを目的とした施工計画、作業時の安全に関する提案

(イ) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価

なお、(イ) については一次審査の評価点

にのみ計上する項目であり、総合評価では評価項目に含まない。

エ 二次審査については、一次審査により選抜された者のうち、下記 4 (5) の期間内に以下の項目の施工計画を提出した者について評価及び判定し、加算点を与える。

二次審査の評価項目

(ア) 技術提案（二次）

鋼橋の品質向上と耐久性向上を図ることを目的とした施工計画、生産性向上に関する提案

(イ) 賃上げの実施表明

オ 入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに 0 ～15 点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

(ア) 品質確保の実効性

(イ) 施工体制確保の確実性

カ 価格及び価格以外の要素として提示され

た性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒093－8544 北海道網走市新町2丁目6番1号 北海道開発局網走開発建設部契約課
上席専門官（入札手続担当）
電話0152－44－6152

(2) 入札説明書の交付期間及び交付方法

入札説明書は、令和8年9月7日から令和9年1月25日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、

交付する。

(3) 申請書及び資料の提出期間及び提出方法

令和 8 年 9 月 7 日 9 時00分から令和 8 年 9 月 29 日 12 時00分までに、原則として電子入札システムにより提出する。

(4) 一次審査結果の通知

本工事の一次審査に係る評価の結果は、令和 8 年 10 月 29 日に通知する。

(5) 二次審査に関する書面の提出期間及び提出方法

令和 8 年 10 月 30 日 9 時00分から令和 8 年 12 月 2 日 12 時00分までに、原則として電子入札システムにより提出する。

(6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

令和 9 年 1 月 6 日 9 時00分から令和 9 年 1 月 25 日 12 時00分まで（利付国債の提供の場合は令和 9 年 1 月 8 日まで）〒093 - 8544 北海道網走市新町 2 丁目 6 番 1 号 北海道開発局網走開発建設部契約課入札スタッフ 電話

0152－44－6152へ持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(7) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和9年1月25日12時00分。

イ 紙により持参する場合の提出期限は、令和9年1月25日12時00分。提出先は、北海道開発局網走開発建設部契約課入札スタッフ。

ウ 郵送又は託送による入札の受領期限は、令和9年1月25日12時00分。郵送又は託送先は、北海道開発局網走開発建設部契約課入

札スタッフ。

開札は、令和 9 年 2 月 3 日 9 時00分北海道
開発局網走開発建設部入札室にて行う。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本
語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日
本銀行北見代理店）。ただし、利付国債の
提供（取扱官庁 北海道開発局網走開発建
設部）又は銀行等の保証（取扱官庁 北海
道開発局網走開発建設部）をもって入札保
証金の納付に代えることができる。また、
入札保証保険契約の締結を行い、又は契約
保証の予約を受けた場合は、入札保証金を
免除する。

イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日
本銀行北見代理店）。ただし、利付国債の
提供（取扱官庁 北海道開発局網走開発建
設部）又は金融機関若しくは保証事業会社

の保証（取扱官庁 北海道開発局網走開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び非選抜者による入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3(2)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又

はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とするところがある。

- (5) 契約締結後のV E 提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。

- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事实績情報システム（C O R I N S）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

- (7) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 工事説明会に代え、資料配付を行う。
- (12) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (13) 技術提案の採否の通知については、令和 9 年 1 月 5 日に通知する。

なお、非選抜者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

また、通知において、技術提案に基づく施工計画により参加を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

- (14) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4 (1)に同じ。
- (15) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2 (2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 4 (3)により申請書及び資料、上記 4 (5)により二次審査に関する書面を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、

「競争参加者の資格に関する公示」（令和 8 年 3 月 31 日付け北海道開発局長公示）別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局網走開発建設部契約課（〒093 - 8544 北海道網走市新町 2 丁目 6 番 1 号 電話 0152-44-6152）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

- (16) 受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。
- (17) 本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。
- (18) 詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SATOU Yoshihumi, Director of Abashiri Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the Takano Chuo Bridge, National Highway Route 39, Bihoro Town, Hokkaido, Japan
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12:00 p.m. 29 September 2026
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system: 12:00 p.m. 2 December 2026
- (6) Time-limit for the submission of tend-

ers by electronic bidding system: 12:00
p.m. 25 January 2027 (tenders brought w-
ith 12:00 p.m. 25 January 2027 or submi-
tted by mail 12:00 p.m. 25 January 2027)

(7) Contact point for tender documentation:

ISHIGAKI Toshihiko, Senior Officer of C-
ontracts Division, Contracts Division,
Abashiri Development and Construction D-
epartment, Hokkaido Regional Development
Bureau, Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism 2-6-1 Shinmachi,
Abashiri, Hokkaido 093-8544, Japan
TEL 0152-44-6152